# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日


上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　　平成27年8月11日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 1,541 | △9.5 | 2 | △95.9 | △11 | ― | △10 | ― |
| 27年3月期第1四半期 | 1,704 | 11.3 | 68 | 620.7 | 51 | ― | 30 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | △0.76 | ― |
| 27年3月期第1四半期 | 2.13 | ― |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 15,654 | 13,770 | 88.0 |
| 27年3月期 | 15,890 | 13,882 | 87.4 |

(参考)自己資本　　28年3月期第1四半期　13,770百万円　　27年3月期　13,882百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | ― | 7.50 | ― | 7.50 | 15.00 |
| 28年3月期 | ― | | | | |
| 28年3月期(予想) | | 7.50 | ― | 7.50 | 15.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,850 | 5.3 | 220 | 29.0 | 190 | 12.4 | 127 | 31.6 | 8.90 |
| 通期 | 8,500 | 8.0 | 700 | 23.8 | 635 | 15.4 | 425 | 65.1 | 29.80 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期1Q | 14,400,000 株 | 27年3月期 | 14,400,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 161,561 株 | 27年3月期 | 161,561 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期1Q | 14,238,439 株 | 27年3月期1Q | 14,238,439 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における国内経済は、経済・金融政策の継続による景気下支えもあり、緩やかな回復傾向が続いております。また、企業収益の改善等に支えられ、民間設備投資の増加や雇用環境の改善も続いています。一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化が見られることに加え、円安からの諸物価の上昇や欧州における債務問題など景気への影響が懸念される状況にあります。

このような状況の中で建設関連業界におきましては、公共事業がやや伸びを欠き、民間建設におきましてもコストの上昇や労働力不足など厳しい状況も続いております。その結果、売上高は15億41百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築関連が低調な状況となり雨水排水・防水関連製品が減少し、外構・街路関連製品も減少したことから、5億24百万円(同4.8%減)となりました。スチール機材は設備工事関連の改善もあり外構・街路関連製品など全般に堅調なことから、3億10百万円(同14.4%増)となりました。製作金物は建築及び外構関連が低調なことから建築金物等が減少し、防災関連製品の納入が減少し、6億4百万円(同19.3%減)となりました。その他は建機、機械向け製品が海外需要等市場環境の回復が見られず、厳しい状況が続いていることから、1億2百万円(同23.2%減)となりました。

利益につきましては、材料価格等が高止まりの状況が続き、コスト環境も厳しいままにあることから、売上総利益は4億92百万円(同10.8%減)となりました。販売費及び一般管理費も時期的な諸経費負担も増加することから、営業利益は2百万円(同95.9%減)となりました。営業外収支につきましては、金利の低位な状況は変わらないこともあり、前年同四半期並となりました。その結果、経常損失は11百万円(前年同四半期は51百万円の経常利益)となり、四半期純損失は10百万円(前年同四半期は30百万円の四半期純利益)となりました。

### （２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億35百万円減少し156億54百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億17百万円減少し121億66百万円となりました。その主な要因は、製品が84百万円、仕掛品が31百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が73百万円、受取手形及び売掛金が2億88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ17百万円減少し34億88百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が21百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億23百万円減少し18億84百万円となりました。その主な要因は、買掛金が19百万円、流動負債のその他が未払金、預り金の増加等により28百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億39百万円、賞与引当金が34百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少し137億70百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が前事業年度の配当金の支払が1億6百万円あったこと等により1億17百万円減少したこと等によるものであります。

### （３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済対策の継続のもと景気は緩やかながらも回復基調で推移するものと思われます。建設関連につきましては、公共工事が減少傾向となりますが、民間設備投資の回復が見込まれます。一方、円安の定着からの材料価格等の高止まりは今後も継続することが見込まれ、コストの上昇や関連分野における労働者不足など厳しい状況も続くことが予想されます。こうした中で、既存事業の安定した成長と市況の変化に対応できる事業体制の構築に向け、引き続き推進してまいりますとともに、業績の改善に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、業績予想につきましては、平成27年５月８日に公表した数値から変更はございません。

## ２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## ３．四半期財務諸表

### （１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成27年３月31日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成27年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,707,884 | 9,634,420 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,575,700 | 1,287,483 |
| 製品 | 493,831 | 577,901 |
| 仕掛品 | 93,887 | 125,689 |
| 原材料及び貯蔵品 | 449,899 | 472,064 |
| その他 | 63,936 | 69,539 |
| 貸倒引当金 | △474 | △387 |
| 流動資産合計 | 12,384,665 | 12,166,711 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,733,768 | 1,732,878 |
| その他（純額） | 1,317,386 | 1,296,513 |
| 有形固定資産合計 | 3,051,154 | 3,029,391 |
| 無形固定資産 | 2,475 | 2,278 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,974 | 88,554 |
| その他 | 383,048 | 379,793 |
| 貸倒引当金 | △12,000 | △12,000 |
| 投資その他の資産合計 | 452,023 | 456,347 |
| 固定資産合計 | 3,505,652 | 3,488,017 |
| 資産合計 | 15,890,318 | 15,654,728 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 290,980 | 310,711 |
| 未払法人税等 | 144,022 | 4,738 |
| 賞与引当金 | 56,496 | 21,660 |
| その他 | 246,524 | 274,770 |
| 流動負債合計 | 738,024 | 611,881 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 255,742 | 258,761 |
| 役員退職慰労引当金 | 407,645 | 406,425 |
| その他 | 606,241 | 607,393 |
| 固定負債合計 | 1,269,629 | 1,272,579 |
| 負債合計 | 2,007,653 | 1,884,460 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成27年３月31日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成27年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,820,000 | 1,820,000 |
| 資本剰余金 | 1,320,000 | 1,320,000 |
| 利益剰余金 | 10,786,600 | 10,669,011 |
| 自己株式 | △69,241 | △69,241 |
| 株主資本合計 | 13,857,358 | 13,739,769 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,306 | 30,497 |
| 評価・換算差額等合計 | 25,306 | 30,497 |
| 純資産合計 | 13,882,665 | 13,770,267 |
| 負債純資産合計 | 15,890,318 | 15,654,728 |

## （２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成26年６月30日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成27年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,704,588 | 1,541,915 |
| 売上原価 | 1,151,979 | 1,049,132 |
| 売上総利益 | 552,609 | 492,783 |
| 販売費及び一般管理費 | 484,165 | 489,972 |
| 営業利益 | 68,443 | 2,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,942 | 2,383 |
| 受取配当金 | 1,091 | 1,132 |
| 不動産賃貸料 | 4,677 | 4,737 |
| その他 | 1,079 | 710 |
| 営業外収益合計 | 9,791 | 8,963 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,430 | 4,467 |
| 売上割引 | 17,297 | 17,588 |
| その他 | 4,986 | 1,344 |
| 営業外費用合計 | 26,713 | 23,400 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 51,522 | △11,625 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ― | 889 |
| 特別損失合計 | ― | 889 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△） | 51,522 | △12,515 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,724 | 1,955 |
| 法人税等調整額 | 19,519 | △3,670 |
| 法人税等合計 | 21,243 | △1,714 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 30,278 | △10,800 |

## （３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。